



2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月8日

上場会社名 成友興業株式会社 上場取引所 名
コード番号 9170 URL <https://seiyukogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細沼順人
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 北垣栄一 TEL 03-3538-4111
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績 (2023年10月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	3,650	—	361	—	340	—	250	—
2023年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 250百万円 (—%) 2023年9月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	195.47	190.58
2023年9月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2023年9月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年9月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、2023年10月13日に名古屋証券取引所メイン市場に上場したため、2024年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2024年9月期第1四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	12,200	4,238	34.7
2023年9月期	11,601	3,984	34.3

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 4,238百万円 2023年9月期 3,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期 (予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,334	8.7	527	△10.8	475	△9.3	298	△16.8	232.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期1Q	1,287,825株	2023年9月期	1,256,100株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	－株	2023年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期1Q	1,283,320株	2023年9月期1Q	1,256,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、設備投資等一部に足踏みもみられるものの、緩やかに回復しております。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れによるリスク、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に対して注意が必要となります。

当社グループを取り巻く建設業界・廃棄物処理業界におきましては、住宅建設では持ち直しへの足踏みや弱含んでいるものの、公共投資については、底堅く推移しておりますが、原材料価格の高騰等の影響により、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

こうした状況下で、当社の環境事業では、再開発案件により廃棄物の搬入量が安定して推移し、再生製品の利用が堅調に進捗したことにより、業績に大きく貢献しました。建設事業に関しては、当第1四半期連結会計期間では前期繰越工事の順調な進捗により堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,650,290千円となりました。営業利益は361,191千円、経常利益は340,901千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は250,852千円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(環境事業)

首都圏における再開発案件により、処理施設の稼働率が安定して進捗したことや処理困難物の受入が堅調に推移したことにより、売上高2,075,674千円となりました。また、DME工法（乾式磁力選別）により浄化した土壌の現場利用量の増加に伴い、セメント工場への二次処理費が低減し利益率が大幅に改善したことからセグメント利益は407,541千円となりました。

(建設事業)

当第1四半期連結累計期間においては、前期繰越工事の順調な進捗により堅調に推移し、売上高は1,350,173千円となりました。また、利益面では労務費や資材価格の上昇分が請負代金に反映されたことにより収益性が向上し、セグメント利益は114,696千円となりました。

(環境エンジニアリング事業)

対策工事業務における大型案件で工期の遅延により見込んでいた進捗とならず、売上高は117,488千円、セグメント利益は1,956千円となりました。

(その他事業)

警備業務につきましては、好調であった昨年度に引き続き夜間工事警備等の高粗利案件が確保できたことで平均受注単価を維持し、売上高、利益率ともに昨年度比においてほぼ横ばいとなりました。以上の結果、売上高は135,614千円、セグメント利益は13,755千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,423,602千円となり、前連結会計年度末に比べ673,703千円増加いたしました。主な要因は、契約資産が764,870千円増加したものの、受取手形及び売掛金が76,156千円減少したこと等によるものであります。固定資産は6,776,863千円となり、前連結会計年度末に比べ74,806千円減少いたしました。主な要因は、減価償却等によるものであります。この結果、総資産は、12,200,465千円となり、前連結会計年度末に比べ598,897千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,234,251千円となり、前連結会計年度末に比べ512,169千円増加いたしました。主な要因は、短期借入金400,000千円増加したこと等によるものであります。固定負債は3,727,343千円となり、前連結会計年度末に比べ167,924千円減少いたしました。主な要因は、長期借入金131,543千円減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、7,961,595千円となり、前連結会計年度末に比べ344,245千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,238,870千円となり、前連結会計年度末に比べ254,651千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が188,047千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年11月9日に公表いたしました通期の予想数値から変更はありません。また、連結業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,847,168	1,828,686
受取手形及び売掛金	1,979,332	1,903,176
完成工事未収入金	138,351	132,141
契約資産	642,711	1,407,581
原材料及び貯蔵品	30,528	31,776
未成工事支出金	36,150	63,970
その他	83,276	65,824
貸倒引当金	△7,619	△9,556
流動資産合計	4,749,898	5,423,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,390,645	3,390,645
機械装置及び運搬具	2,397,868	2,395,196
土地	3,316,062	3,316,062
リース資産	296,121	313,300
建設仮勘定	45,360	64,610
その他	78,771	78,771
減価償却累計額	△2,861,604	△2,934,566
有形固定資産合計	6,663,224	6,624,019
無形固定資産		
その他	3,662	4,705
無形固定資産合計	3,662	4,705
投資その他の資産		
投資有価証券	5,141	5,063
繰延税金資産	71,454	38,359
その他	108,187	104,715
投資その他の資産合計	184,784	148,138
固定資産合計	6,851,670	6,776,863
資産合計	11,601,568	12,200,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,281,572	1,422,942
工事未払金	614,396	753,032
短期借入金	300,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	614,335	558,318
リース債務	55,934	58,432
未払法人税等	167,383	85,017
賞与引当金	54,293	—
契約負債	305,614	239,699
その他	328,550	416,808
流動負債合計	3,722,081	4,234,251
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	2,907,076	2,775,532
リース債務	226,990	227,778
資産除去債務	15,635	15,666
その他	145,565	108,365
固定負債合計	3,895,267	3,727,343
負債合計	7,617,349	7,961,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	293,775	327,204
資本剰余金	21,775	55,204
利益剰余金	3,667,891	3,855,938
株主資本合計	3,983,441	4,238,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	778	523
その他の包括利益累計額合計	778	523
純資産合計	3,984,219	4,238,870
負債純資産合計	11,601,568	12,200,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,650,290
売上原価	3,039,557
売上総利益	610,732
販売費及び一般管理費	249,541
営業利益	361,191
営業外収益	
受取利息	1
受取賃貸料	1,324
保険金収入	3,866
その他	353
営業外収益合計	5,546
営業外費用	
支払利息	13,243
上場関連費用	8,815
その他	3,777
営業外費用合計	25,836
経常利益	340,901
特別利益	
固定資産売却益	19,174
特別利益合計	19,174
特別損失	
固定資産除売却損	1,096
特別損失合計	1,096
税金等調整前四半期純利益	358,979
法人税、住民税及び事業税	74,919
法人税等調整額	33,207
法人税等合計	108,126
四半期純利益	250,852
親会社株主に帰属する四半期純利益	250,852

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	250,852
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△254
その他の包括利益合計	△254
四半期包括利益	250,597
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	250,597

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年10月13日付で名古屋証券取引所メイン市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年10月12日を払込期日とする有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）による新株式30,000株の発行及び2023年11月8日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式1,200株の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ33,009千円増加いたしました。

また、当第1四半期累計期間において、第1回新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金はそれぞれ420千円増加いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が327,204千円、資本剰余金が55,204千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	環境事業	建設事業	環境エンジニア リング事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,075,674	1,348,841	117,488	3,542,003	108,286	—	3,650,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,332	—	1,332	27,328	△28,660	—
計	2,075,674	1,350,173	117,488	3,543,335	135,614	△28,660	3,650,290
セグメント利益	407,541	114,696	1,956	524,193	13,755	△176,757	361,191

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設工事現場・イベント等の警備業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用△177,192千円及びセグメント間取引消去435千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2024年1月29日開催の取締役会において、以下のとおり木本建興株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。

1. 株式取得の理由

当社グループは、環境事業、建設事業及び環境エンジニアリング事業を営み、再開発等の都市更新を下支えし、将来を先取りした企業を目指して、事業活動を行っております。建設事業においては昭和50年の設立以来、舗装工事を中心に東京都内で事業を拡大してまいりました。持続可能な企業とすべく人材採用・育成に積極的に取り組み、マーケットの拡大、広域的な事業展開を進めています。このような背景の下、当社グループは、2024年9月期の経営方針として、建設事業では工種の多角化や請負工事の大型化を重要施策の1つとして取り組んでまいりました。東京都23区と東京都多摩地域における既存事業の成長を図るとともに、事業承継などの機会を通じたM&A戦略による東京都以外の首都圏への地域拡大を目指しております。このたび、神奈川県において大型の水道工事を多く手掛けている木本建興株式会社（以下、木本建興）と協業の機会を得て、株式を取得（子会社化）することといたしました。木本建興は、昭和52年より相模原市において、官公庁から請け負う土木工事業、水道工事業、建築工事業を中心に東京都や神奈川県で事業を展開しています。長年、多数の水道工事の実績や特定の工種に秀でた施工能力の高さを有しており、会社設立以来確固たる信用を築いております。当社は、木本建興の子会社化により神奈川県での事業展開及びグループ全体での技術交流や相互支援体制の充実を図り、また当社の経営リソースや人的資源を投じることにより、同社の事業基盤をより確固なものとし、当社グループ全体で収益力を高め、企業価値の向上を目指してまいります。

2. 株式を取得する会社の概要

(1) 名称	木本建興株式会社
(2) 所在地	神奈川県相模原市中央区中央3-3-15
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 平田 江一
(4) 事業内容	土木工事業、建築工事業、水道工事業
(5) 資本金	35,000千円
(6) 設立年月日	昭和52年7月

3. 株式取得の相手先

平田江一、平田千恵子

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の保有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権所有割合：0%）
(2) 取得株式数	700株
(3) 取得価額	譲渡代金に関連する情報については、秘密保持条項を株式譲渡契約において定めていることから、取得価額の開示は控えさせていただきます。取得価額の算定にあたっては、公平性・妥当性を確保するため、第三者算定機関による株式価値の算定結果を総合的に勘案して決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	700株（議決権所有割合：100%）

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年1月29日
(2) 株式譲渡契約締結日	2024年1月29日
(3) 株式譲渡実行日	2024年2月9日（予定）

6. 今後の見通し

本件による当社連結業績における影響については、現在精査中であります。なお、今後、業績予想の修正等、開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。